
海外経済 ～ユーロ危機解決を阻むドイツ人氣質？～

経済調査部 田中 理

ドイツ国民は共同債の導入に反対

「私が生きている限り、欧州で債務が共有化されることはない」———そう言い放ったドイツのメルケル首相の発言は、閉塞感の漂う欧州債務危機解決の切り札として、欧州共同債の発行に期待を寄せる投資家の希望を打ち砕いた。“欧州共同債” 或いは“債務の共有化” とは、政府が財政資金の調達をするにあたって、各国がばらばらに国債を発行するのではなく、ユーロ圏が共同で債券を発行することを指す。ユーロ圏全体を一国とみなせば、財政収支、政府債務残高、経常収支などのパフォーマンスは、米国や日本と遜色がない。共同債を発行すれば、ユーロ圏は少なくとも資金調達の面では“1つの国”になるため、債務危機に襲われる合理的な理由はなくなる筈だ。

共同債の発行利回りは、信用力の高いドイツなどの国債利回りと比べて高く、信用力の劣るスペインなどの国債利回りと比べて低くなるだろう。つまり、ドイツにとっては政府の資金調達コストが増え、スペインにとっては資金調達コストが減る訳だ。ドイツ国民の目には、これが自身の税金を利用した事実上の財政移転と映る。ドイツ国民の半数近くは共同債に反対しており、これはユーロ圏を構成する17ヶ国の中で最も高い割合だ。

ユーロ危機の元凶は頑固なドイツ？

ドイツ国民の危機対応での頑固な反対姿勢は、これまでも様々な局面で顔を覗かせてきた。最近でも、恒久的な救済基金である欧州安定メカニズム (ESM) に銀行免許を付与する案が浮上した際に、ドイツ政府やドイツ連銀の関係者から反対意見が相次いで表明された。筆者が出張時に出会ったギリシャの政府関係者は、「ドイツ人が口を開けば出てくるのは nein (ドイツ語でノーの意味) ばかり。ドイツの反対にはうんざりしている」

と不満を漏らしていた。

ドイツの統合深化に向けた消極姿勢が、欧州債務危機の解決を困難にしているとの見方も一部にある。ただ、ドイツが nein を繰り返すのは、「勤勉なアリがこつこつ働いて貯めたお金を、怠け者のキリギリスのために使いたくない」と言った単純な動機ばかりではない。ドイツは自身がユーロ防衛のアンカー役を果たさなければならぬと本気で思っているところがある。

安易な債務共有化はユーロを危機に晒す

ドイツ国民の7割近くは、単一通貨ユーロを支持しており、その割合はギリシャ危機が発覚した以降もほとんど変わっていない。しかも、1999年のユーロ圏の発足前後と比べて、ユーロ支持の回答が大きく増えている。ドイツはユーロ導入後に貿易取引拡大のメリットを最も享受してきた国の1つだ。単一通貨を守ることが自国の利益につながるとの考えは、少なくとも産業界や政治家の間では共有されている。

だが、安易な債務共有化を認めれば、財政問題や構造問題を抱える高債務国のモラルハザードを引き起こす恐れがある。債務共有化を始めた後に、問題を抱えた国が必要な改革を怠れば、ユーロ圏全体が沈没しかねないことをドイツは危惧する。したがって、債務を共有化する以前に、財政規律や経済不均衡の拡大を防止する仕組みを整えることが先決と主張する訳だ。

こうしたドイツの懸念はもっともだが、原理原則を重視する余りにユーロ圏を窮地に追いやっている面も否定できない。債務の共有化以前に求められているのは、南欧諸国がドイツ人の勤勉さに学ぶだけでなく、ドイツが南欧諸国のおおらかさに学ぶことなのかもしれない。

たなか おさむ (主席エコノミスト)